

## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月26日

上場会社名 株式会社ユタカ技研 上場取引所 東  
 コード番号 7229 URL <https://www.yutakagiken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 勝弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大野 仁 TEL 053-433-4111  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	90,430	7.1	4,549	6.0	5,162	10.0	2,454	△28.7	1,737	△31.1	2,454	△44.6
2018年3月期第2四半期	84,448	14.9	4,291	△24.4	4,695	6.0	3,441	12.8	2,522	6.8	4,428	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2019年3月期第2四半期	117.20				—							
2018年3月期第2四半期	170.16				—							

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	150,570	86,871	75,869	50.4	5,119.95
2018年3月期	154,606	85,156	74,494	48.2	5,027.13

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2019年3月期	—	36.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	1.0	11,100	15.1	11,600	19.8	6,500	31.4	5,000	66.3	337.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は9ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	14,820,000株	2018年3月期	14,820,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	1,617株	2018年3月期	1,584株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	14,818,390株	2018年3月期2Q	14,818,502株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内では西日本豪雨や北海道地震などの自然災害による影響があるものの、企業収益は好調な推移を継続、生産能力増強や省力化などの設備投資も堅調に推移し、また、個人消費の持ち直し傾向も続くなど、緩やかな拡大傾向が続きました。

海外では、米国においては7月に発動された米中双方の関税措置を受け中国向け輸出が減少するも、その他地域向けは底堅く推移、雇用・所得環境の改善や株高を背景に個人消費も増加を続けるなど、堅調に推移しました。

一方、中国経済は引き続き減速傾向を見せており、米国が中国ハイテク製造業を中心に通商面で圧力を強める中、製造業で生産・投資抑制の動きが強まり、固定資産投資は前四半期に続き減少、また、自動車販売の総数も対前年比でマイナスに転じるなど、変化が鮮明となりました。

中国の対米貿易は依然高い水準を維持しているため、今後の米中貿易動向によってはさらに大きな変化となることが予想され、世界経済への波及が懸念される状態となっています。

この様な環境の中、当社グループは、競合の拡大等による利益の低下があったものの、国内及び海外市場における顧客からの受注増加や、北米の効率改善効果により、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、904億3千万円(前年同期比7.1%増)、営業利益45億4千9百万円(前年同期比6.0%増)、税引前四半期利益51億6千2百万円(前年同期比10.0%増)となったものの、米国において不確実な税務ポジションに係る負債を追加認識したことに伴い、法人所得税費用が増加したため、四半期利益24億5千4百万円(前年同期比28.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益17億3千7百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (日本)

顧客からの受注増による増収効果があったものの、売上構成差や償却費負担増に加え、前四半期に引き続き生産基盤の再編に伴う費用発生があり、売上収益222億7千4百万円(前年同期比8.7%増)、営業損失5千3百万円(前年同期は営業損失2千2百万円)となりました。

#### (北米)

米国において顧客からの受注増による増収効果や前期での固定資産減損損失計上に伴う償却費負担の減少があったものの、体質改善費用の発生やメキシコでの顧客からの受注減影響により、売上収益279億3百万円(前年同期比5.1%増)、営業損失8億6千7百万円(前年同期は営業損失16億9百万円)となりました。

#### (アジア)

売上収益は顧客からの受注増による増収効果はあったものの、前四半期に引き続きインドネシアにおいて新機種立ち上げ費用の増加や原材料の価格変動があり、売上収益168億7千7百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益14億6千7百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

#### (中国)

顧客からの受注増による増収効果があったものの、競合による利益低下や経費負担増により、売上収益325億9千4百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益39億6千万円(前年同期比6.9%減)となりました。

#### (その他)

顧客からの受注減影響があったものの、固定費削減効果や円安効果があり、売上収益は39億7千2百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益1億1千5百万円(前年同期比243.3%増)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権及びその他の債権の増加がありましたが、現金及び現金同等物や棚卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ40億3千6百万円減少し、1,505億7千万円となりました。

負債につきましては、借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ57億5千2百万円減少し、636億9千9百万円となりました。

資本につきましては、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ17億1千6百万円増加し、868億7千1百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は221億9千8百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は83億9千5百万円(前年同期比69.5%増)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加や法人所得税等の支払額による支出がありましたが、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少による収入が上回ったものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億6千3百万円(前年同期比48.4%減)となりました。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89億6千4百万円(前年同期比50.6%増)となりました。これは主に借入金の純減額や配当金の支出額等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

固定費削減や合理化効果があるものの、メキシコにおける顧客からの受注の減少や米国における体質改善費用の発生、インドネシアにおける新機種立ち上げ費用の増加や原材料の価格変動影響等の継続発生が見込まれ、前回予想値を下回る見込みであります。

この様な状況を踏まえ2018年4月26日に公表いたしました通期業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
前回発表予想 (A) 2018年4月26日公表	182,000	12,300	12,500	8,000	6,300
今回修正予想 (B)	183,000	11,100	11,600	6,500	5,000
増減額 (B-A)	1,000	△1,200	△900	△1,500	△1,300
増減率 (%)	0.5	△9.8	△7.2	△18.8	△20.6
前期実績	181,158	9,644	9,687	4,945	3,006

なお、第3四半期連結会計期間以降の為替想定レートは1米ドル110円としております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,098	23,326
営業債権及びその他の債権	39,500	42,511
棚卸資産	24,926	21,523
その他の流動資産	1,469	1,202
流動資産合計	92,993	88,562
非流動資産		
有形固定資産	56,095	56,151
無形資産	1,047	995
退職給付に係る資産	827	807
その他の非流動資産	945	1,034
繰延税金資産	2,698	3,021
非流動資産合計	61,613	62,008
資産合計	154,606	150,570
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,377	42,578
借入金	14,191	8,394
未払法人所得税等	2,293	2,335
その他の流動負債	3,192	3,537
流動負債合計	62,053	56,844
非流動負債		
借入金	3,322	2,859
退職給付に係る負債	2,773	2,740
繰延税金負債	546	356
その他の非流動負債	756	900
非流動負債合計	7,397	6,855
負債合計	69,450	63,699
資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	8	8
利益剰余金	72,990	74,268
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	△256	△158
親会社の所有者に帰属する持分合計	74,494	75,869
非支配持分	10,662	11,002
資本合計	85,156	86,871
負債及び資本合計	154,606	150,570

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	84,448	90,430
売上原価	71,616	77,793
売上総利益	12,832	12,637
販売費及び一般管理費	8,686	8,234
その他の収益	294	258
その他の費用	150	111
営業利益	4,291	4,549
金融収益	533	741
金融費用	129	127
税引前四半期利益	4,695	5,162
法人所得税費用	1,253	2,709
四半期利益	3,441	2,454
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	2	△1
純損益に振替えられることのない項目合計	2	△1
純損益に振替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	985	1
純損益に振替えられることのある項目合計	985	1
その他の包括利益(税引後)合計	987	0
四半期包括利益	4,428	2,454
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,522	1,737
非支配持分	920	717
四半期利益	3,441	2,454
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,359	1,835
非支配持分	1,069	619
四半期包括利益	4,428	2,454
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	170.16	117.20

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					その他の 資本の 構成要素 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産の純変動
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2017年4月1日残高	1,754	486	70,891	△2		15
四半期利益			2,522			
その他の包括利益						1
四半期包括利益	—	—	2,522	—		1
自己株式の取得及び売却				△0		
配当金			△445			
所有者との取引等合計	—	—	△445	△0		—
2017年9月30日残高	1,754	486	72,968	△2		16

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構成 要素合計			
2017年4月1日残高	707	721	73,850	10,978	84,828
四半期利益		—	2,522	920	3,441
その他の包括利益	836	838	838	149	987
四半期包括利益	836	838	3,359	1,069	4,428
自己株式の取得及び売却		—	△0		△0
配当金		—	△445	△369	△814
所有者との取引等合計	—	—	△445	△369	△814
2017年9月30日残高	1,543	1,559	76,765	11,678	88,443



(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2018年4月1日残高	1,754	8	72,990	△2	14
四半期利益			1,737		
その他の包括利益					△0
四半期包括利益	—	—	1,737	—	△0
自己株式の取得及び売却				△0	
配当金			△459		
所有者との取引等合計	—	—	△459	△0	—
2018年9月30日残高	1,754	8	74,268	△2	13

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2018年4月1日残高	△270	△256	74,494	10,662	85,156
四半期利益		—	1,737	717	2,454
その他の包括利益	98	98	98	△98	0
四半期包括利益	98	98	1,835	619	2,454
自己株式の取得及び売却		—	△0		△0
配当金		—	△459	△279	△738
所有者との取引等合計	—	—	△459	△279	△738
2018年9月30日残高	△172	△158	75,869	11,002	86,871

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,695	5,162
減価償却費及び償却費	4,543	4,231
金融収益及び金融費用(△は益)	△51	△27
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,095	△2,209
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,012	3,994
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,013	△193
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83	△23
その他	△335	703
小計	7,841	11,639
利息の受取額	182	155
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△129	△129
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,942	△3,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,953	8,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△379	732
有形固定資産の取得による支出	△4,194	△3,093
有形固定資産の売却による収入	251	183
無形資産の取得による支出	△60	△88
貸付による支出	△4	—
貸付金の回収による収入	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,385	△2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,896	△6,165
ファイナンス・リース債務の返済による 支出	△12	△195
長期借入金による収入	784	—
長期借入金の返済による支出	△1,618	△757
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支出額	△440	△459
非支配持分への配当金の支出額	△1,767	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,950	△8,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	△216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,914	△3,048
現金及び現金同等物の期首残高	25,849	25,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,935	22,198

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当社グループは、上記基準書以外に、当連結会計年度より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第9号 (2014年7月改訂)	金融商品	金融商品の分類及び測定の改訂、 金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他)

## 2. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	10,687	26,066	13,832	29,594	4,270	84,448	—	84,448
セグメント間の内部 売上収益	9,802	495	1,325	944	12	12,578	△12,578	—
計	20,489	26,560	15,157	30,538	4,282	97,026	△12,578	84,448
営業利益又は損失(△)	△22	△1,609	1,682	4,255	33	4,340	△50	4,291
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	533
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	129
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	4,695

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。  
 2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。  
 3 営業利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	13,190	27,459	15,212	30,608	3,961	90,430	—	90,430
セグメント間の内部 売上収益	9,084	443	1,665	1,986	11	13,190	△13,190	—
計	22,274	27,903	16,877	32,594	3,972	103,620	△13,190	90,430
営業利益又は損失(△)	△53	△867	1,467	3,960	115	4,622	△73	4,549
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	741
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	127
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	5,162

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。  
 2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。  
 3 営業利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。